



20年度業務実施状況および21年度業務方針

2009年7月21日

I. 第1期(平成21年3月期)決算について

II. 平成21年度業務方針(平成21年度事業計画)

I. 第1期(平成21年3月期)決算について

I 1. 決算サマリー(単体)

①損益の概況

➢資金利益、役務取引等利益はそれぞれ増加となったものの、金融派生商品費用の増加等もあり、業務粗利益は2008/9期(旧DBJ)比ほぼ横這い。

➢国内外の急激な景気悪化、金融市場の混乱を受けた信用悪化案件が相次いだこと、大口与信先の業績悪化、等の影響により一般貸倒引当金が大幅に増加。与信関係費用1,222億円を計上。

➢株式等関係損益、ファンド関連損益については、景気悪化、株価の大幅な下落の影響もあり、合計△247億円を計上。

➢結果として経常損失1,189億円、当期純損失1,292億円という赤字決算となった。

②金融危機対応に伴う貸出金の増加

➢2009年3月末貸出金残高12兆266億円。
(2008年9月末比貸出金7,320億円増加)

➢金融危機対応業務による貸出実績は1兆681億円。
(株)日本政策金融公庫からの借入額ベースの融資累計額は1兆603億円。)

③財務健全性の確保

➢自己資本比率18.69%[単体・Basel II基準、速報値]
金融危機対応業務に伴う貸出金残高の増加等もあり、リスクアセットが増加したため低下。

(単位：億円)	2008/9期 (6ヶ月決算)	2009/3期 (6ヶ月決算)	(参考)増減
業務粗利益	470	461	△9
業務純益(一般貸引繰入前)	308	309	0
業務純益(一般貸引繰入後)	61	△729	△790
経常利益(△は経常損失)	△294	△1,189	△895
当期純利益(△は当期純損失)	△276	△1,292	△1,015

与信関係費用(△益)	471	1,222	750
株式等関係損益+ファンド関連損益(△損失)	△116	△247	△130

(注)2008/9期は、旧DBJの決算数値であります。

(単位：億円)	2008/9末	2009/3末	(参考)増減
貸出金残高	112,946	120,266	7,320
総資産	122,885	140,174	17,289

BIS比率(自己資本比率)	21.28%	18.69%	△2.59%
同Tier1比率	25.70%	22.99%	△2.71%

(注)2008/9末は、旧DBJの残高及び比率であります。

I 2. 損益計算書(単体)

	(単位：億円)	2008/9期 (6ヶ月決算)	2009/3期 (6ヶ月決算)	(参考)増減
1 業務粗利益		470	① 461	△ 9
2 資金利益		491	517	26
3 役務取引等利益		29	44	15
4 その他業務利益		△ 50	△ 100	△ 50
5 営業経費		△ 162	① △ 152	9
6 業務純益(一般貸引繰入前)		308	① 309	0
7 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)		△ 247	② △ 1,038	△ 791
8 業務純益(一般貸引繰入後)		61	△ 729	△ 790
9 その他臨時損益(△は費用)		△ 355	△ 460	△ 104
10 不良債権関連処理損失		△ 242	② △ 216	25
11 株式関係損益		△ 169	③ △ 120	49
12 その他		55	△ 123	△ 179
13 ファンド関連損益		53	④ △ 127	△ 180
14 経常利益(△は経常損失)		△ 294	△ 1,189	△ 895
15 特別損益		17	32	15
16 貸倒引当金戻入益・取立益		17	② 33	15
17 税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		△ 276	△ 1,157	△ 880
18 法人税等		—	⑤ △ 135	△ 135
19 当期純利益(△は当期純損失)		△ 276	△ 1,292	△ 1,015

(注)2008/9期は、旧DBJの決算数値であります。

- ① 一般貸引繰入前業務純益は309億円ではほぼ横這い
 — 業務粗利益は461億円、営業経費は△152億円
- ② 与信関係費用(含む特別損益)は△1,222億円と大幅に増加
 — 一般貸倒引当金繰入は大口与信先を中心に△1,038億円に増加。
 個別貸倒引当金繰入等の不良債権関連処理損失も△216億円計上。
- ③ 株式関係損益
 — 一部売却益も計上したものの、景気悪化・株価の大幅な下落の影響により、投資損失引当金繰入や減損処理を実施。
- ④ ファンド関連損益
 — 株式売却等に伴うファンド関連利益37億円を計上する一方、株式価値下落等によるファンド関連損失164億円を計上。
- ⑤ 税金費用は△135億円
 — 法人税、住民税及び事業税は200億円。

I 3. 貸借対照表(単体)

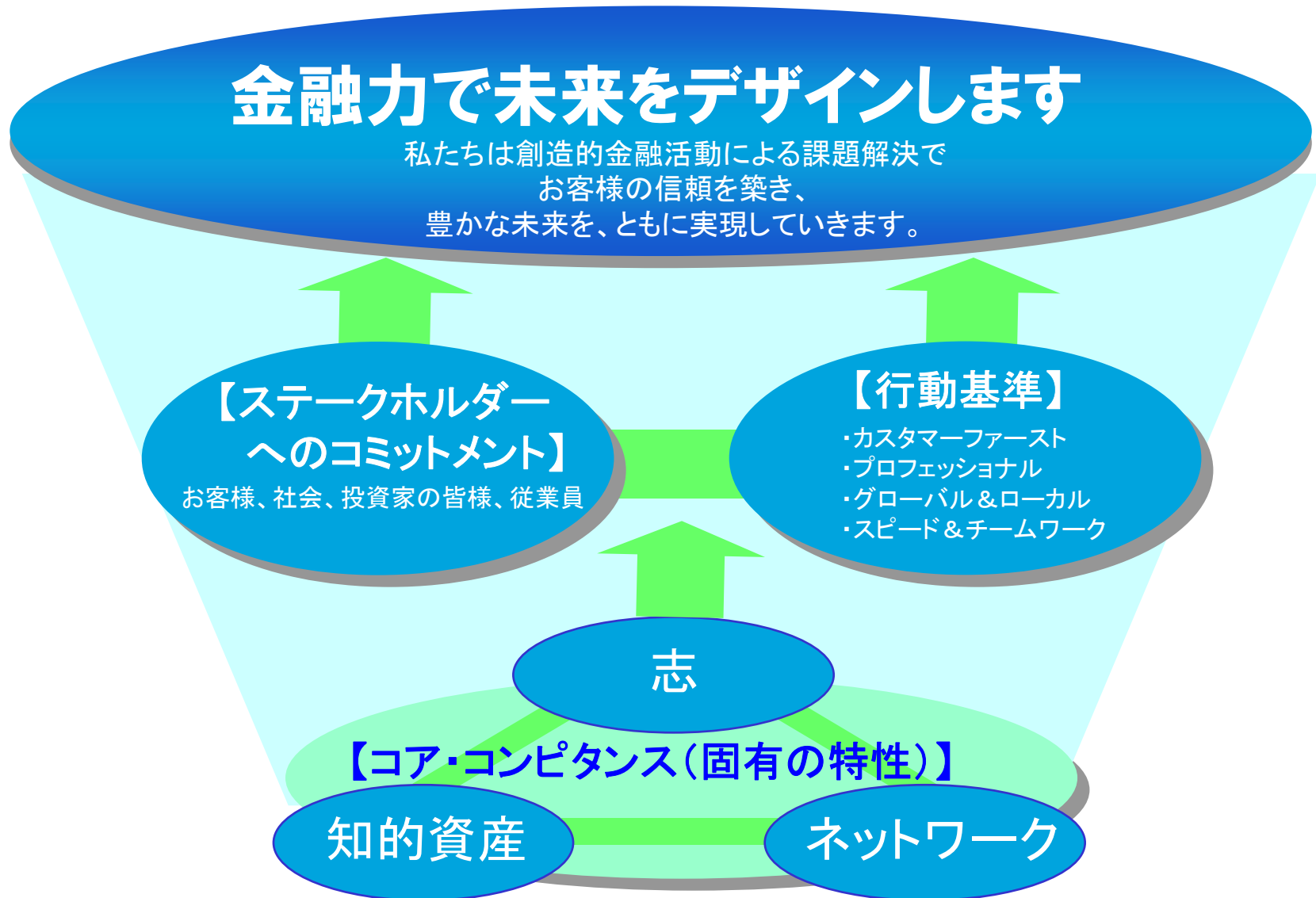
(単位：億円)		2008/9末(A)	2009/3末(B)	増減(B)-(A)
1	現金預け金	1,975	583	△ 1,391
2	有価証券	5,321	12,266	① 6,945
3	貸出金	112,946	120,266	① 7,320
4	有形固定資産	357	1,623	② 1,266
5	支払承諾見返	1,480	1,602	122
6	貸倒引当金	△ 1,565	△ 2,738	△ 1,172
7	その他	2,369	③ 6,568	4,199
8	資産の部合計	122,885	140,174	17,289
9	債券・社債	33,748	35,130	④ 1,381
10	借入金	65,554	80,648	⑤ 15,093
11	その他	3,260	3,636	376
12	負債の部合計	102,563	119,415	16,851
13	資本金	12,722	⑥ 10,000	△ 2,722
14	資本準備金	—	⑥ 11,577	11,577
15	繰越利益剰余金	8,328	△ 972	△ 9,301
16	評価差額金他	△ 730	153	884
17	純資産の部合計	20,321	20,758	437

- ① 貸出金・有価証券が1兆4,265億円増加
 ー 危機対応業務による貸出1兆681億円、
 CP購入2,150億円。
- ② 当行設立時に土地の評価が1,270億円増加
 ー 資産評価委員会による評価。
- ③ その他資産の主な内訳は、買現先3,759億円、
 コールローン1,450億円。
- ④ 株式会社化による社債(財投機関債)調達開始
 (814億円)。
- ⑤ 借入金が1兆5,093億円増加
 ー 危機対応業務による公庫からの借入金
 (1兆3,601億円)。
- ⑥ 当行は資産評価委員会の評価を経て現物出資
 により設立(旧DBJの利益剰余金も含め、資本金、
 資本準備金に充当)。
 ー 当行設立時の資本金1兆円、資本準備金1兆
 1,577億円。

(注)2008/9末は、旧DBJの決算数値であります。

Ⅱ. 平成21年度業務方針(21年度事業計画)

Ⅱ - 1. 企業理念



Ⅱ－2. 業務戦略

○各業界、各地域にわたる、お客様への投融資一体型金融サービスの拡充

- ✓お客様のニーズに対応したサービス内容の一層の拡充を図ります。
- ✓投融資一体型金融サービスの特長を活かして他の金融機関とも広く連携します。

○「環境・技術」、「社会インフラ」に強みを発揮した金融サービスの高度化

- ✓幅広いお取引先基盤、産業情報の蓄積を活かし、「環境・技術」、「社会インフラ」に強みを発揮できる、高度な金融サービスを目指します。

○海外業務への取り組み

- ✓海外業務特有のリスク管理態勢の確立を中心に、業務基盤の整備を進めます。
- ✓信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを前提に、アジアに重点を置いた海外業務へ取り組みます。

○危機対応業務等の適切な実施

- ✓危機対応業務等にかかる指定金融機関として、これまで培ってきた経営資源を有効活用し、当行の企業価値向上に寄与するものとして適切に取り組みます。
- ✓危機対応業務への取り組みについては、損害担保制度の活用等により経済合理性が得られる制度設計を前提とし、通常業務と同様の審査・収益の目線および経済動向等の見通しを踏まえることに加え、当行にとって適切なポートフォリオ管理に留意します。

Ⅱ－3. 業務戦略

○知的資産の一層の強化

- ✓産業調査力・審査力・金融技術力・研究開発力・ネットワーク力を強化し、お客様の価値向上に寄与します。
- ✓これらの取り組みを支える人材の確保・育成を図ります。

○資金調達が多様化

- ✓健全な財務基盤の維持に努めるとともに、資金調達手段の多様化を図ります。

○リスク管理態勢

- ✓当行全体のリスク量を把握し、自己資本の一定範囲内にリスク量をコントロールするため、信用リスク、投資リスク、市場リスク(金利リスク・為替リスク)、オペ・リスク等のリスク量を計量化した統合リスク管理を強化します。
- ✓財務の健全性維持と業務の効率性改善の両立を図るため、ALM・リスク管理態勢を強化します。

Ⅱ—4. 「環境・技術」、「社会インフラ」に強みを発揮する金融サービスの高度化

✓幅広いお取引先基盤、産業情報の蓄積を活かし、「環境・技術」、「社会インフラ」に強みを発揮できる、より高度な金融サービスを目指します。

✓「環境・技術」、「社会インフラ」に着目して研究開発に取り組みます。

環境・技術

＜お取引先基盤と取り組み事例＞

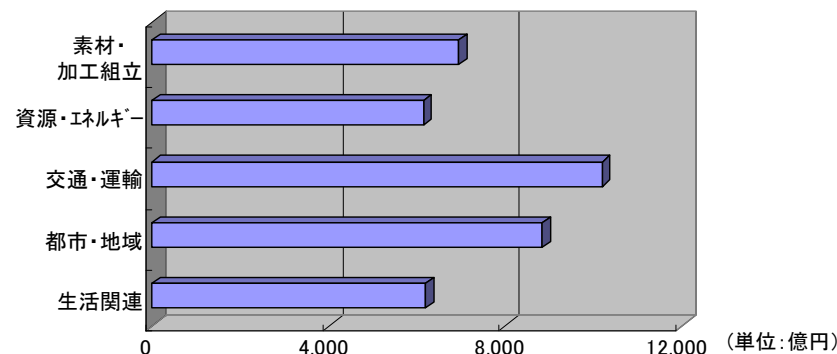
社会インフラ

素材・加工組立	資源・エネルギー	交通・運輸	都市・地域	生活関連
<ul style="list-style-type: none"> ✓省資源、省エネを目指す技術革新 ✓グローバルな事業・業界再編 	<ul style="list-style-type: none"> ✓再生可能エネルギー（国内外の発電事業） ✓排出権ファンド、CDM事業 	<ul style="list-style-type: none"> ✓鉄道沿線整備や再開発 ✓空港関連ビジネス 航空機材融資 ✓船舶融資 	<ul style="list-style-type: none"> ✓都市開発等による良質な資産形成 ✓資産の流動化 ✓地域金融機関との連携による事業再編、事業承継 	<ul style="list-style-type: none"> ✓商業・物流基盤整備 ✓情報通信産業高度化・再編等 ✓医療・福祉分野

約3,600社の 優良なお取引先基盤

- ・東証1部上場企業の約2割がお取引先
- ・当行お取引先の5割強が地域立地企業

【第1次中期経営計画期間の
融資計画額合計（分野別フロー）】



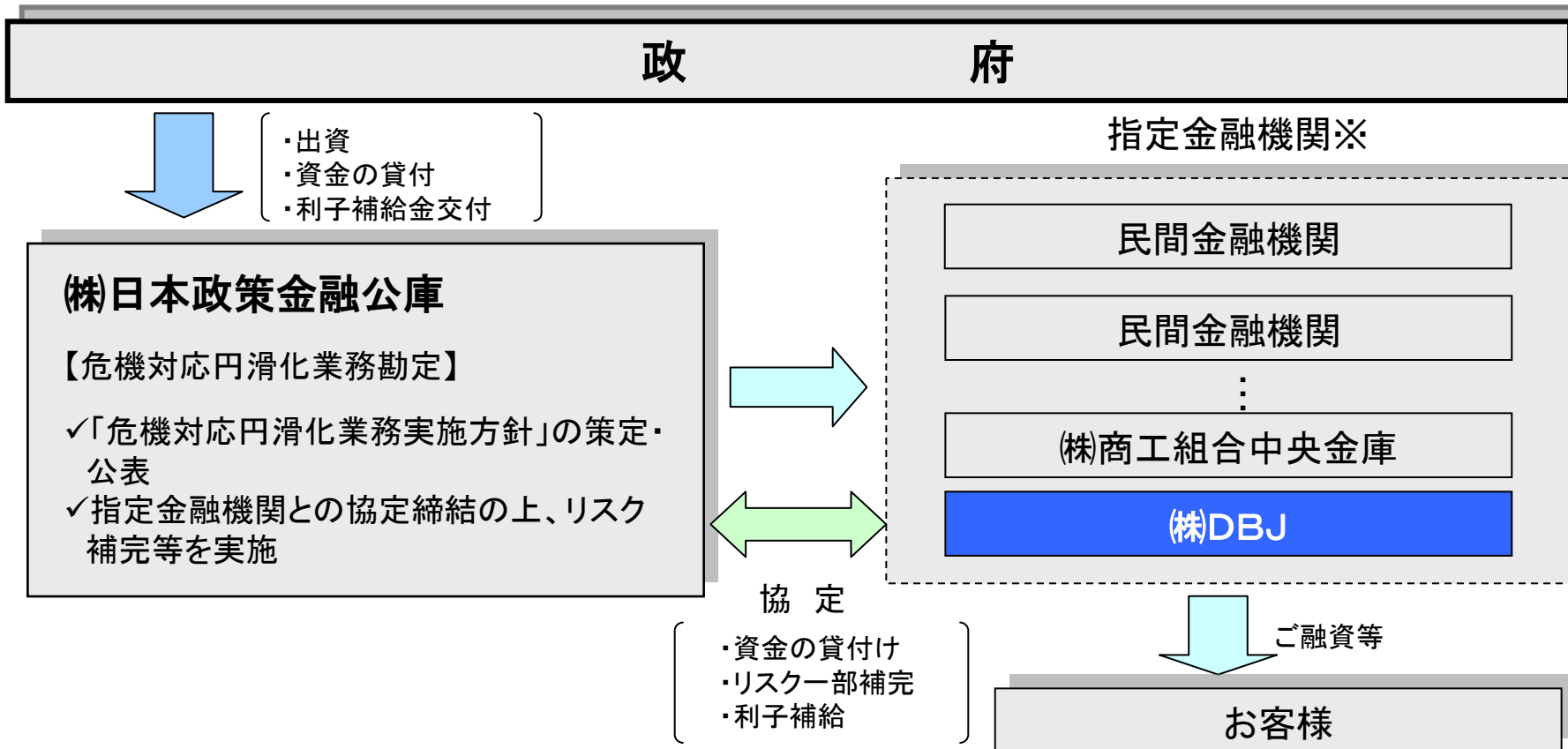
Ⅱ－5. 海外業務への取り組み

- ✓信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを前提に、海外業務への取り組みを開始します。
- ✓地域的には、アジアに重点を置いた取り組みを行います。
- ✓シンガポールに設立した現地法人(平成20年12月設立)を活用し、アジア地域における業務を一層強化します。



Ⅱ－6. 危機対応業務について

✓危機対応業務 → 金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生における対応業務



※指定金融機関

- ・申請する民間金融機関のうち、一定の基準を満たすものを主務大臣が指定
- ・主務大臣が危機を認定した場合には、新公庫からのリスク補完等を受けて、貸付等の「危機対応業務」を実施
- ・移行期の完全民営化機関は、設立時に指定を受けたものとみなす